

特集

山に関わる人 × 市議会

本市は市域の面積の約6割を森林が占めており、豊かな自然が残っています。そこで今回は、山に関わる様々なお仕事をされている皆さんに、山の現状や課題、山に対する熱い思いなどを語っていただきました。

山のことをもっと知ってもらいたい、実際に山に来て、見てもらいたいですね。

〈山に関わるようになったきっかけ〉

現在の活動内容は？

■ 養沢に生まれ家業の林業を継ぎ、今は都内に住んでいますが、代々受け継いだ山を守るため、山の手入れに通っています ■ 大学卒業の頃、林業の人手不足の問題を知り、森林ボランティアを経て、現在林業の会社で働いています ■ 高校生の時に、今勤めている会社で森林ボランティアをやらせてもらったのがきっかけです ■ 会社員の時に森林インストラクターの資格を取り、定年退職後、山や地

域に恩返ししたくて、月に一回、ボランティアで山の手入れをしています ■ 大好きな川をきれいに保ちたいという気持ちから山の仕事に関わり、現在はボランティアの方に安全面などの指導をしています

〈昔と今の山の違いは？〉

■ その昔は自然林が広がっていましたが、今は人工林が増え、山の姿が全然違います ■ 昔は木を手入れする、運搬する、加工すること、生計を立てていました ■ 今はボラ

〈課題や悩みはありますか？〉

ンティアの人が入って少しずつ手入れしていますが、荒れている山に追いついていない状態です ■ 人工林が手入れをされず放置され、川の水量が減ってしまいました ■

■ 就職現場も少ないし、実際に山の世界に入ったとしても家族を養っている見通しがまだだなので、なかなか若い人が育たないですね ■ 給料面のことや危険も伴う仕事内容、家族の理解など、ハードルが高い世界です

※山の手入れ 下刈・枝打・間伐などの作業



■ 共有林を手入れするのに所有者全員から了解をもらうのが大変です ■ ちゃんとした木を出荷できるようにするためには、どのように入札を合わせるか、なおかつ植えて育てるといふサイクルを持っているかが課題です ■ 山主さんのほとんどが小規模所有で、別に仕事を持っていて手入れに手が回らないので、それを何とか集約化したいですね

〈市民に伝えたいことは？〉

■ ボランティアは技術も持ってあり、自己管理のもと無償でやるので、ぜひ所有者に理解してもらい山の手入れをやらせてもらいたいです ■ 手入れしてもらいたい所有者とボランティアの仲介してくれる人がいるといいですね ■ 「こういう山づくりをしていきたい」と地域の皆さんとお話ができるといいです

■ 山のことをもっと知ってもらいたい、実際に山に来て、見てもらいたいですね ■ 一生懸命育てた地元の木をもっと使って欲しいです

〈市や議会に対して望むことは？〉

■ あきる野市の山間部、山だけでなく川もそうですが、そういう地域を大事にしたいです ■ 環境保全や観光にもつながるので、山や川の整備に力を入れて欲しいです ■ 木材資源など燃料エネルギーの地産地消を進めてもらいたいです ■ 観光のランドマーク的な存在が武蔵五日市駅の近くにありたいですね



● 3月定例会議
第1回臨時会議 ● 議案審議

あきる野市の

こんなことが決まりました。

3月定例会議 会議期間32日間 2月23日～3月25日
第1回臨時会議 3月31日

3月定例会議の議案は
諮問……………1件
市長提出議案…36件
議員提出議案…3件
第1回臨時会議の議案は
市長提出議案…2件
計42件

今号ではこの中から3つを Pick up

全ての議案と結果は、あきる野市ホームページをご覧ください。議案事務局へお問い合わせください。

〈議案第3号〉 あきる野市行政不服審査会条例

Pick up 1
あきる野市行政不服審査会を設置します。

行政不服審査法の改正により、新たな第三者機関がかけられることになりました。それに伴い、市の行政不服審査会の組織や運営方法について必要な事項を定めるものです。

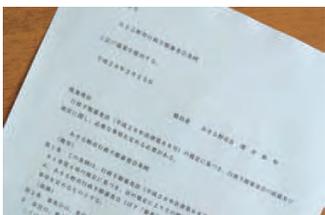
こんな質問が来ました。

Q 委員の具体的なメンバーを教えてください。

A 法制担当の大学教授1人、弁護士2人、人権擁護委員1人、元職員1人の5人の予定です。

Q 元職員は公平性の観点から再考の余地があるのではないですか。

A 市民から疑念があつては本来の意味をなさないので、中立性、公正性をより高めるために、元職員以外で専門的な方の選出を考えます。



〈議案第11号〉 あきる野市自転車等駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

Pick up 2
東秋留駅南口に第2自転車駐輪場がオープンします。

増加する自転車利用者の利便性を図るため、東秋留駅南口に新たな駐輪場を整備します。収容台数は自転車440台程度、原付バイク36台程度。24時間、無料です。

こんな質問が来ました。

Q 駐輪場の整理員を増やす予定はありますか？

A 現状は駐輪場が混んでいるため、自転車の移動など整理員の負担が大きいところがありますが、第2駐輪場がオープンすることで負担が減ると考えています。整理員の数はそのまま、今後は経過をみながら人数と勤務時間帯を決めていきたいと思います。



〈議員提出議案第28-13号〉 ヘイトスピーチ対策について法整備を含む強化策を求める意見書

Pick up 3
ヘイトスピーチ対策の強化を求める意見書を提出します。

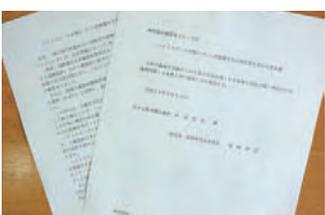
総務委員会では、ヘイトスピーチ対策に関して勉強し、意見交換をしてきました。また、全議員を対象に人権に関する勉強会を開催しました。その上で、全会一致により意見書を提出することになりました。

提案理由

● 一部の国や民族あるいは特定の国籍の外国人を排斥する差別的言動（ヘイトスピーチ）が、社会問題となっている。国会及び政府において、人種及び社会的マイノリティへの差別を含むヘイトスピーチ対策について、法整備を含む対策の強化が必要であるため。

提出先

- 内閣総理大臣
- 総務大臣
- 法務大臣





【事業名】秋川渓谷戸倉体験研修センター運営管理事業

【事業費】2368万円

【内容】4月にオープンした秋川渓谷戸倉体験研修センター「戸倉しるやまテラス」を、地域資源を生かした体験学習と研修の場として提供していきます。



【事業名】秋川渓谷観光プロモーション事業

【事業費】941万円

【内容】首都圏からの旅行者や外国人旅行者の誘客を図るため、秋川渓谷の観光プロモーションを推進します。



【事業名】秋川流域ジオパーク推進事業

【事業費】631万8千円

【内容】秋川流域に息づく地質・地形・自然・文化など、貴重な資源を生かし、2018年日本ジオパーク認定を目指します。



【事業名】子育て支援拠点整備事業

【事業費】4643万7千円

【内容】切れ目のない子育て支援の体制を整えるため、あきる野ルピアに子育て支援拠点を整備します。



【事業名】病児・病後児保育室設計委託

【事業費】387万7千円

【内容】病氣中又は病氣回復期にあり集団保育が困難な児童を預かる「病児・病後児保育室」の整備を行います。



【事業名】口腔の健康づくり事業

【事業費】448万5千円

【内容】高齢期の健康と食べる楽しみの維持のため、歯の喪失を予防することを目的とした歯周病検診や口腔がん検診を実施します。



【事業名】消防車両購入事業

【事業費】4840万9千円

【内容】購入後15年が経過する消防車について、車両や装備機器の消耗が激しいため、買い換えを行います。



【事業名】秋川駅自由通路エレベーター設計委託

【事業費】500万円

【内容】秋川駅自由通路南北にエレベーターを設置し、駅利用者と通行者の利便性を図ります。今年度は概略設計に着手します。



【事業名】学力向上推進モデル校事業

【事業費】888万8千円

【内容】モデル校で、外部人材を活用したきめ細かい指導を行います。その結果を今後の教育施策に生かし、市全体の学力向上を図ります。

平成28年度予算案をチェック

税金の使い道が決まりました。

一般会計予算

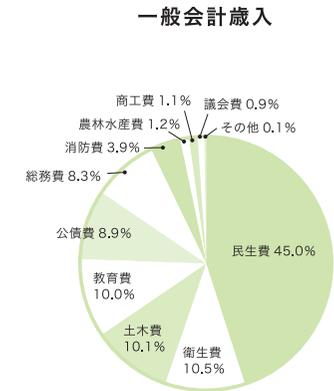
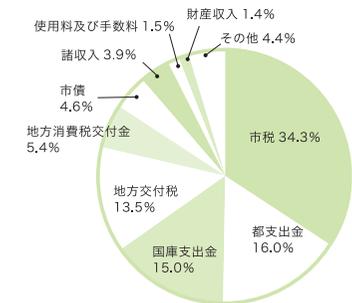
305億5160万1千円

総額

523億4406万円

市長から平成28年度の予算案が提案されたので、3月15日・16日の2日間、予算特別委員会を開催し、皆さんから納めていただく税金の使い道を審査しました。その結果、全ての予算案が提案どおり可決され、平成28年度の税金の使い道が決まりました。その中から主な事業を紹介します。

会計別予算	
一般会計	305億5160万1千円
特別会計	
国民健康保険	104億2305万円
後期高齢者医療	17億707万9千円
介護保険	58億4514万4千円
戸倉財産区	452万6千円
下水道事業	35億4864万9千円
テレビ共同受信事業	4030万7千円
秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計	2億2370万4千円



公明党

賛成

平成28年度一般会計予算の総額は、305億5160万1千円、前年度比で6.0%の減は、土地開発公社の解散にかかる経費などが要因で、全般的には積極的な予算編成と評価する。主な個別の経費として、ルビア2



田中議員

階の子育て支援の拠点整備や健康寿命を延ばす取り組み、学校施設の非構造部材の耐震化工事、中学校での自転車の交通安全教育の実施など評価する。今後、教員のサポートとして英語教員OBの活用、ピロリ菌検査の早期導入など期待したい。以上、限られた財源の中で市民要望に応えるための創意工夫がみられる予算編成である。今後とも、国や都の動向を見極め、堅実な行政運営に努めていただくようお願いし、予算に賛成する。

日本共産党 あきる野市議団

反対

所得200万円以下の納税者が依然65%以上。市民の暮らしは到底回復とは言えない。これ以上借金を作らない努力と、市民の福祉の充実に全力を。子育て支援拠点の整備、病児保育実現の一步、秋川駅自由通路のエレベーター設置設計委託料は評価する。早期の実現を。保育園・学童クラブの定員増を。教員の負担軽減、就学援助金をクラブ活動費・眼鏡購入費にも。公共交通の充実が急務。検討会を立ち上げ、具体的な改善を。いきいきセンター温水プールの冬季営業を。公民館運営審議会を立ち上げ、本当の市民協働の実現を。区画整理計画を下水道設置・道路幅員変更。開発優先市政を改め、市民の福祉の充実、暮らしを支える予算編成にするべきである。



たばた議員

平成28年度予算案をチェック

このような理由で平成28年度 一般会計予算案に賛成・反対しました



戸沢委員長

定例会議最終日に、予算特別委員会で審査した結果を戸沢委員長が報告し、平成28年度一般会計予算の内容について全会派が賛成または反対の討論を行いました。討論の主な内容を掲載します。

くさしぎ

反対

5年前の福島原発事故は、経済至上主義の社会を見直す転換点であったはず。しかし、本予算は相変わらず開発優先で、特に武蔵引田駅北口区画整理事業は多額の借金を抱える当市が行うべき事業ではない。事業の前提となる地権者の意向調査もずさんである。一方、あきる野ルビアに子育て支援拠点を作ることは評価できるが、ルビア全体の活性化に繋がるよう店舗との連携をもっと大切にすべき。大量生産・大量消費を見直す上でも地元根差した個人商店の存続は重要である。また、子どもの貧困問題に対する予算措置が不十分。市独自の調査やスクールソーシャルワーカーの導入、貧困の連鎖を防ぐ学習支援事業など、積極的な施策を早急に講じるべきである。



辻議員

あきる野市議会 自民党

反対

本市創立以来20年間で年間の市税は5億円減収、歳出は49億円増である。新市発足当時は、土地を買っておけば必ず値上がりすると考えていたが、バブル経済の崩壊、さらにリーマンショック等の影響により土地神話は見直しを余儀なくされた。秋川市時代から続く土地政策の結果は失敗だった。武蔵引田駅北口地区区画整理事業は77億3000万円で10か年の完成目標である。一方で40年間の公共施設の管理計画は1550億円と試算されたが、初めの10年間で95億円と発表された。市長は自身で営業マンとなって目的を遂行することだが、完成が遅れて総事業費が増大した場合、責任が取れるのか。素直に土地政策の失敗を認め、先に財源を確保すべきと考える。



奥秋議員

自由民主党 志清会

賛成

一般会計予算の総額は、前年度比19億5118万7千円の減少。主な要因は市債の大幅な抑制で今後も改善を期待する。子育てと女性の活躍支援は、ルビア2階を子育て支援拠点とし、また病児・病後児保育室の整備が始まるなど、切れ目のない支援と評価。武蔵引田駅北口土地区画整理事業は、防災力・安全性の向上など、多くの価値を生み出すため早期完成に期待。子どもの教育は「学力向上推進モデル校事業」を6校に増やすなど、学力向上策を評価。更に通学路への防犯カメラ設置、農業の担い手総合支援事業予算が増額。「戸倉しるやまテラス」で観光まちづくりの推進を図る、秋川駅自由通路のバリアフリー化に取り組むなどを評価し賛成する。



村野議員

明るい未来を 創る会

反対

起債残高等645億円超、自主財源約4割、依存財源約6割、次世代へ起債残高等が増える中、自由に使える財源が少ない等、財政状況の見える化を強く求める。武蔵引田駅北口土地区画整理事業は、財政状況に鑑み区画整理ではないまちづくり手法をとるべき。下水道及び緊急道路等の整備をし、区画整理で投入する予定の一般財源は、現にある公共施設の統合合に使い、既存の公共施設の価値を高め、稼ぐ施設へと変化させ、持続可能な公共サービスを提供していくことを求める。市長が英断できれば市長の補助機関である職員が必ずいいアイデアを出してくれる。職員の日々の尽力には大変感謝をするが、事業の再考が行われない限り、予算については反対する。



中村議員

聞いてみたいな
こんなこと



一般質問

一般質問とは？

皆さんの生活にかかわる大切な内容について、市議会議員が市に対して質問を行います。今回の一般質問であなたの生活にかかわる内容がありますか？

質問議員 20名 質問 38項目

一般質問の全ての内容を動画で視聴できます。市ホームページの「市議会」から「本会議録画中継」を検索してご覧ください。公開は6月定例会議までです。

健康

がん対策について



松原 敏雄

Q 胃がん予防に有効とされているピロリ菌検査の導入について、これまで何度か質問をしてきた。阿伎留医療センターでは、平成26年11月に職員検診に併せてABC検診を実施しており、ピロリ菌検査の胃がん検診を補完する効果が認められている。また、佐賀県では、県内の中学3年生全員（約9千人）を対象にピロリ菌の感染検査を実施するとし、大きな話題となっている。このような状況に鑑み、また市の独自性、積極性を発揮されることを期待して改めて伺う。ピロリ菌検査導入の考えは。

どに取り組んできた。2月4日に改正された国の指針に、都道府県が実施するがん予防重点健康教育として、胃がんとピロリ菌の感染に関する事項が新たに追加されたこと、これまでの研究や協議の内容を踏まえて、ピロリ菌感染の有無を調べる検査の実施に向けて取り組んでいく。

他に教育の充実について質問した。



教育

中央公民館のポスター・チラシ等の取扱基準について



辻 よし子

Q 昨年11月に作られた「取扱基準」によって、これまで置くことのできたチラシやポスターの一部が配架を拒否されるという問題が生じている。

Q この取扱基準は、社会教育法で禁じられた行政の不当な「統制的支配」につながるのではないか。

Q 英語教育経験者などを募り、授業のサポートやアドバイザー、中学校とのつなぎ役、そして小中一貫の英語教育のコーディネーター役を担う人材を登用すべきと考えるが、本市の見解は。

A 取扱基準は、公民館の公益性、公益性、取扱いの統一性を図るために設けた。取扱基準自体は、市民活動の自身を制限するものではない。他に市民の声を活かした町づくりについて質問した。

教育

小学校の英語教育について



増崎 俊宏

Q 派遣されるAETは、英語を教えるための訓練を受けているか。

A 都の事業などを活用しながら、外国語活動、英語教育の充実を図っていくことになっていく。

A AETは契約業者から派遣されているが、業者において指導を受けていると認識している。

Q 英語教育経験者などを募り、授業のサポートやアドバイザー、中学校とのつなぎ役、そして小中一貫の英語教育のコーディネーター役を担う人材を登用すべきと考えるが、本市の見解は。

Q 現在、英語の教員免許を持っている人数は。

A 都では英語免許取得促進事業を打ち出しており、現職教員に短期間の講習で2級免許を与える研修を用意している。本市では2名が参加予定である。

Q 東京都は、新年度に教員の資質・能力を高めるための新規補助金を予算計上している。活用すべきと思うがどうか。

A 他に子どもの安全確保について質問した。



他に子どもの安全確保について質問した。

A 取扱基準の設置が市民活動へ与える影響は、非常に軽微であると判断したため、12月17日の社会教育委員の会議において、報告という形で説明した。



※AET Assistant English Teacherの略（英語指導助手）

食品ロス削減の 取り組みについて



田中 千代子

食品ロスは、まだ食べられるのにごみとして捨てられてしまう食べ物のごで、日本では年間約64.2万トンが捨てられ、世界の食糧援助に使われる量より多く、その半分は家庭での食べ残しである。循環型社会を目指す中で、まず家庭でできることから始めることが大切と考え、以下伺う。

Q 各家庭で、食品ロス削減に取り組めるよう広報やチラシなど積極的に活用し、内容の周知を図ってはどうか。
A 食品ロスの削減は、食品廃棄物の発生抑制や再利用の推進など、ごみの発生量の



削減につながる有効な手段である。今後、国、都の動向を見ながら消費者行政の補助金などを活用して、マグネットシールなど各家庭への効果的な周知方法について関係部署と協議をしていきたい。

Q 女性の視点を生かしたアンケートの実施など、食品ロス削減に対する意識の向上を図ってはどうか。
A 食品ロス削減の意識啓発として、今後も広報やごみ情報誌「へらすぞう」への掲載を行うとともに、リサイクルフェアにおいてアンケート調査を実施したいと考えている。内容については、女性の意見を反映するなど検討していきたい。

他に婚活支援について質問した。

横田基地に関する 市民の不安解消について



戸沢 弘征

Q 米軍横田基地の強化により、本市上空での低空飛行訓練が日常的に行われている。騒音対策を厳しく求め、危険な訓練を止めるよう強く国と米軍基地に申し入れるべきと思うがどうか。
A 横田防衛事務所は、訓練は通常の範囲としている。同事務所への申し入れと合わせ、本市加盟の防衛施設周辺整備全国協議会を通じて市街地上空での低空飛行禁止、騒音等の実態調査など、飛行活動に関する制限・規制・安全確保等について、国に要望する。

Q 横田基地隣の㈱IHI瑞穂工場でF35Aエンジン組み立てを行うと聞く。現状以上の騒音を出す訓練が行われる不安を感じる。市はどのような対応を考えるのか。
A 横田防衛事務所は、IHIでF35のエンジンを製造するが、横田基地内に配備し訓練をすることはないとしている。同事務所等と、横田基地に配備される航空機等の情報共有を図る。



米軍輸送機

Q 都に対し、騒音測定器を屋敷地域に設置するよう要請することを求めるがいかがか。
A 東京都の環境局に相談又は確認したい。
Q 他にひとり暮らし、老夫婦の生活支援などについて質問した。

非核平和都市宣言の 制定について



山根 トミ江

Q 核兵器廃絶を願う世界的な流れの中で、多くの自治体が非核平和都市宣言を制定している。本市においても非核平和都市宣言の制定をすべきと思うがどうか。
A 市民憲章に世界平和や人権尊重への思いを込めており、非核平和都市宣言は考えていないが、平和首長会議への加盟手続きを進めている。

Q 核兵器廃絶を願う世界的な流れの中で、多くの自治体が非核平和都市宣言を制定している。本市においても非核平和都市宣言の制定をすべきと思うがどうか。
A 市民憲章に世界平和や人権尊重への思いを込めており、非核平和都市宣言は考えていないが、平和首長会議への加盟手続きを進めている。

Q 世界平和と人権尊重を市民憲章のどの部分でうたっているのか。
A 「人ひとりを互いに尊重し社会のきままりを守りつねに世界に心をひらいて前進す



る連帯感あふれる明るいまちをつくります」です。

Q 平和首長会議では、核兵器による悲劇を二度と繰り返さないよう、世界に核兵器廃絶を求めていくことを提唱している。同様の精神でよいか。
A 世界平和と人権尊重をし、核廃絶に向けての具体的な行動をとることが重要と考える本市の姿勢と合致する。

Q 外に向け、核兵器廃絶の文言を入れた宣言を制定すべきと思うがどうか。
A 都市宣言はそのまちの特色を活かした政策を打つ時に宣言し、広く知らしめていくものと考えている。

他に選挙の投票率の向上や、公民館の役割について質問した。

災害時における避難所の 環境整備について



子籠 敏人

Q 災害の発生時に、避難所へ新しい畳を無償で提供する「5口で5000枚の約束」という全国の畳店が展開しているプロジェクトが注目されている。被災時に避難所となり得る体育館などの床に畳を敷くことは、避難者の身体や精神的ストレスの軽減につながり、都内の区市でも提供に関する協定が結ばれている。本市でも検討してはどうかと考えるが、市の見解を伺う。
A 今後、畳プロジェクトとの協定締結を目指したい。

Q 今後市民団体等との災害時応援協定の締結は重要であり、着実に広げてほしいが、今後は。
A 現在、協定の締結を進めているのは、災害時の医療品の管理や調達に関する協定がある。今後はLPガス等の燃料や生活必需品の供給のほか、廃棄物や、し尿の収集などについて結んでいきたい。

Q 今後市民団体等との災害時応援協定の締結は重要であり、着実に広げてほしいが、今後は。
A 現在、協定の締結を進めているのは、災害時の医療品の管理や調達に関する協定がある。今後はLPガス等の燃料や生活必需品の供給のほか、廃棄物や、し尿の収集などについて結んでいきたい。

他にかりつけ薬局、児童虐待防止について質問した。



子育て

子育て支援について



村野 栄一

Q 子育て相談の充実や就労支援の一助と、精神的なサポートとして、子育て相談をアドバイスできる環境が大切であるが、ルビアー階の子育て広場と、今後展開される2階スペースの有効利用の検討について伺う。

A 1階の子育て広場は、子育てについて知りたいことや悩み、不安などに関する身近な相談ができる場所として活用。2階では、教育、保育施設や地域の子育て支援事業を円滑に利用できるよう、利用相談や助言などを行う総合的な相談支援を展開していく。



Q 働く母親に対して、子育て世代の就労支援として病児・病後児保育は必須であり、国の支援も拡充し、本市でも積極的に取り組む検討がなされていると思うが、今後の方向性を伺う。

A 病児・病後時保育事業について、改めて秋川流域の自治体で協議をし、阿伎留病院企業団に協力を求め、阿伎留医療センターの敷地内に、病児・病後児保育室を整備することとした。年間200〜400人程度の利用を想定している。

他に育てたいあきる野っ子について質問した。

教育

市民文化祭について



たばたあずみ

Q 市民の文化活動の成果を示す市民文化祭で、開催前に行われる展示コーナーの点検の目的は。

A 展示作業の進捗状況の確認、明るさの確保、非常口を塞いでいないか等の確認が目的。

Q 安全の確認とは無関係に実施された「点検・指示」の根拠と基準は。

A 特段、明文化された基準等は設けていない。文化活動の成果の発表の場になじまないと判断した。

Q 社会のさまざまな問題について、学習し、考え、行動することも社会教育。基準がない中での点検・指示は社会教育法第12条に反する。市の見解は。

A 明確化された基準等がなく、認識のずれが生じたのでは



他に特別支援教室について質問した。

Q&A 市の

※社会教育法第12条
社会教育関係団体に対する、行政の不当な統制的支配や事業への干渉を禁じたもの。

交通

地域公共交通について



市倉 理男

Q 平成28年度施政方針において、公共交通の充実に向けた検討を行うと述べている。市民アンケートにより、どのような現状分析ができるかと考えるか。

A アンケート結果を分析し、地図上に反映することにより、公共交通機関等を利用する市民の動きが可視化できると考えている。

Q 平成28年度はどのような取り組みを考えているのか。調査結果を踏まえ、公共交通を取り巻く状況や課題の整理を行い、今後の施策を展開する上での基礎資料と

A 武蔵引田駅の広場を整備することにより、バスや送迎車の乗り入れが便利になり、通勤、通学、買い物客の増加や、利便性の向上が図れるが、どう考えるか。

Q 今回の調査・研究で、どのような成果、結論を得たいと考えているのか。

A 市民生活における移動の困難性を客観的な指標に基づき評価をし、交通空白地域と不便地域への配慮を検討していく。

Q 武蔵引田駅の広場を整備することにより、バスや送迎車の乗り入れが便利になり、通勤、通学、買い物客の増加や、利便性の向上が図れるが、どう考えるか。

A 武蔵引田駅に限らないが、市内5つの駅を中心として、地域交通を考える上では駅前の車、バス、タクシーの乗り入れは必要不可欠と考える。利用者の増を図るため十分考えていきたい。



スポーツ

東京オリンピック・パラリンピックについて



天野 正昭

Q 4年後に東京で五輪が開催される。東京都は市町村の福祉、文化、産業等全ての分野の取り組みを支援する形で五輪を成功させると発表している。東京五輪に対する本市の考え方は。

A この機会を捉え、さらなるスポーツの振興につなげ、文化、教育、環境、経済など様々な部分で価値のあるレガシーを残す必要があると考える。

Q 東京五輪に関するボランティアを希望する市民に対し、支援準備はしているか。

A 外国人観光客が安心して滞在できるように外国人おもてなし語学ボランティア育成講座を開催している。引き続き東京都と連携し、大会の機運醸成、市民へのボランティア活動の参加促進をするとともに、その活動が

大会終了後にも定着できるように準備を進めていく。

Q サーフイン競技が五輪種目に追加される見込みだが、本市も開催市となる優位性を有している。本市にサーフィン競技を誘致する機運を醸成できないか。

A 日本のサーフィン人口は200万人を超えておりアメリカやオーストラリアと肩を並べている。国際サーフィン連盟も人工装置会場を望んでいる。実現には精度の高い採算可能性調査、企業化調査などが必要である。慎重かつ大胆に様々な動向を集めながら進めていきたい。



※レガシー
遺産

観光

ジオパーク構想について



中嶋 博幸

Q 市長の施政方針にも掲げられた『ジオパーク構想の推進』だが、具体的にどんなことをする事業なのか。

A 化石の宝庫ともいわれる秋川流域で、大地・自然・文化をジオパークとして全国に発信し観光や商業の活性化を図るため、平成30年度の日本ジオパーク認定を目指し、ジオガイドツアーの実施、教育プログラムへの活用の検討、流域住民への周知活動、様々な団体との連携を深めていくもの。



Q 当地のジオスポット、観光スポットの案内がガイドを

通じてできるので良い仕組みだが、今の時点では、まだ化石や地質のことが中心のマニエ的な内容であると思われる。行政内の体制も、ジオ担当部と観光関連部がよく連携していないように思われる。これらを上手く連携し観光全般へも波及するような体制づくりが急務であると考えるがいかがか。

A ジオガイドの育成が大変重要であると認識している。大地の歴史をもとに、物語をつくっていくことをジオ味と呼んでいるが、この地域の観光にジオ味をつけて案内ができるような体制づくりを進めていく。戸倉しるやまテラスでも地域資源を活かした様々な体験事業を計画し発信していく。

他に課題に特化した人材配置について質問した。

教育

教育現場について



細谷 功

Q 2012年度には要保護児童・生徒とそれに準ずる子ども数は、6人に1人に達したとの報道があったが、あきる野市の要保護児童・生徒の現状と対応は。

A 市から認定された世帯に対し、学用品費・給食費・修学旅行費などの支給を行っている。26年度は小学校で730人で16・07%。中学校では397人で17・48%である。認定世帯は年々増加している傾向にある。

Q 援助金で学用品が買われていない、給食費が払われていない等、目的と違う使われ方の事例はあるか。

A 明確に把握する手段がないが、援助費を支給している世帯で給食費を滞納している家庭があったため、対応策として、援助費の中から給食費は直接充當させてい



他に市民の安全・安心について質問した。

ただくようにした。

Q 財務省は今後、子どもの減少を理由に教員の加配定数の大幅な縮小を主張しているが、あきる野市の学校教育に影響はないのか。

A 現在当市の小学校では算数、中学校では英語を実施し、不登校対策のための加配教員も配置している。これが全てでなくなった際には、一人ひとりに手厚く充実した教育への影響があると考え

※加配定数
学級数に応じた教員の定数とは別に、文部科学省や東京都が目的に応じて配置する教員数のこと

政策

名誉市民について



堀江 武史

Q 本市には、表彰条例や市民栄誉賞に関する規則はあるが、名誉市民については条例や規則がない。そこで、あきる野市名誉市民条例を制定することが必要と考えられているか。

A あきる野市表彰条例に基づき、自治功労表彰及び市民表彰を実施している。また、あきる野市民栄誉賞の顕彰に関する規則に基づき、森井大輝選手と木村沙織選手に対し、その栄誉をたたえ、市民栄誉賞を贈呈した。名誉市民については、多摩26市中13市が条例を制定しており内容を確認したところ、市民または市に縁故の深い者で、公共の福祉の増進、学術、技芸その他広く社会文化の交流に寄与し、その功績が特に顕著で、市民が尊敬するに値する方が対象となっている。他市の状況を参考に、本市における条例制定の必要性等について検討をしていく。

農業

平成28年度 施政方針について



栗原 剛

平成28年度施政方針では、農業政策については、地産地消型農業の振興を図るとされている。

Q 国及び東京都は、農業振興基本計画の策定を進めているが、本市においても新たな基本計画の策定を考えているのか。

A 現在の農業振興計画は平成27年度までの計画となっているので、新たな計画を平成28年5月策定を目指して作業を進めている。また、国や都の計画が明らかになる平成29年3月を目途に大幅な見直しを行いたいと考えている。

A 農地の賃借の促進は農地の保全に寄与することが見込まれることから、東京都等、関係機関と連携を図りながら検討していく。

Q 農地集積による規模拡大を目指さない小規模農家への支援を考えているか。

A 個々の農業者に対する補助制度の設置は難しいが、ニーズを伺いながら、東京都等と新たな支援のあり方を協議していく。

他に市内産農林水産物の活用推進について質問した。



Q 国の都市農業振興計画素案において、農地の賃借の活性化を図ることを検討していく必要があると記されている。行政として積極的に推進していくのか。

未来を創る 子どもたちについて



中村のりひと

少子高齢化が進む中、今後
も本市の持続可能性を考え
た場合、何よりも大事にす
るべきは未来を創っていく
子どもたち及び子育て世代
と考える。市長の施政方針
の中でも人口減少に対する
課題意識として、「若い世
代が安心して妊娠・出産・
子育て、そして働くことの
できるまちづくり」を掲げ
ている。今までもより一層
危機感を持って、未来を創
る子どもたちへ財源を使う
べきと考える。

現実的にある自治体間での
学力差をどう捉えているか。



学力テストの結果に正答率
の差があるのは確か。ただ、
住んでいる場所によって児
童・生徒の学力差が出るこ
とは、あってはならない。
教育委員会として、本市の
児童・生徒に確かな学力を
身につけさせるため、東京
都教育委員会の学力ステッ
プアップ推進地域指定事業
を積極的に取り組み、また、
市学力向上モデル校事業を
推進したい。学力向上のさ
らに重要な点は、教員の教
育力、授業力の向上を図る
ことである。これからも授
業改善や教員の補助員の活
用等を通して、児童・生徒
一人ひとりに確かな学力を
身につけさせたい。

他に財政健全化の推進につ
いて質問した。

施政方針について



清水 晃

団塊の世代が75歳以上にな
る2025年を目途に、重
度な要介護状態となっても
住み慣れた地域で自分らし
い暮らしを人生の最後まで
続けられるよう、住まい・
医療・介護・予防・生活支
援が一体的に提供される地
域包括ケアシステムの構築
が進められていると思う。

訪問介護・通所介護が新し
い総合事業へと移行するた
め、計画を策定した。制度
設計は、要支援1・2の方
が適切なサービスを利用で
きる基準となるよう検討し
ている。新総合事業の開始
後も本人と家族の意向に合
わせ、適切に認定する。

地域包括ケアシステムにつ
いてはどうか。
今年度、あきる野市医療・
介護地域連携支援センター
を阿伎留医療センター内に
設置し、取り組みを開始し
ている。今後はボランティア
を活用した介護予防、地
域での互助の体制づくりを
検討する。高齢者の多様な
相談等に対応するためには、
職員体制、地域包括支援セ
ンターの数や更なる機能強
化・拡充等の検討が必要と
考えている。



子供の貧困対策について



合川 哲夫

日本の貧困率は15%で、O
ECD加盟国中4番目に高
い数値である。

予期せぬ事態の日本社会、
食事にも困る子どもがいる。
飢えをしのぎティッシュに
サラダオイルをかけることさ
らに美味しい、という新聞
記事を見た。1人親世帯に
見られる。どう思うか。

そのような状況に至る前に
早期発見、確実に支援を受
けられるようにしていくこ
とが重要と考える。

就学援助も中学まで、高校
生の中途退学者の支援の方
法は。



足立区ホームページより

東京都教育相談センターに
平成17年4月から、青少年
*リスタートプレイスを設置
し、就学・就労支援を行っ
ている。必要に応じ、精神
保健福祉センター、東京し
ごとセンター等、専門機関
と連携して支援している。

子どもの貧困対策の推進に
関する法律¹が、でき、例を
挙げると足立区ではすぐに
きめ細やかな実施計画を策
定した。本市もこの計画を
参考に取り組みべきと考え
る。見解を聞きたい。

プロジェクトチームを立ち
上げ、客観的なデータを集
めるところから取り組みた
い。

他に武蔵引田駅北口土地区
画整理事業の見直しについ
て質問した。

合併以来、当市の税収は年
間5億円の減収となり歳出
は49億円の増額となり、明
らかに財政は悪化している。
市民の将来負担を思えば、
歳出を少なくし税収を増や
すことが急務と考える。初
雁やミュキ組跡地の開発を
急ぐことが先決であり、武
蔵引田駅北口の開発は極力
民間に委ね、幹線道路や駅
前広場、下水道だけを市が
主導されたいかがか。

財政について



奥秋 利郎

平成27年度末の当市の借金
は総額約64.5億円の見込
みである。今後10年間の公
共施設の管理経費は95億円
が計上されたが、財政状況
を市民にわかりやすく説明
すべきであると考えている
かがか。

市の財政状況については、
広報やホームページを活用
し、予算の内容、執行状況、
決算の状況、一部事務組合
等を含む連結財務諸表など
について、市民に知らせて
きた。今後も、掲載内容を
工夫するなど、よりわかり
やすく伝えるよう努めてい
く。

武蔵引田駅北口地区は市街
化調整区域であったが、土
地区画整理事業を前提に、
駅前前の優位性を生かした良
好な市街地を形成するため
平成27年3月、市街化区域
への編入を行った。事業の
実施に当たっては、民間活
力の導入に努め、経費の縮
減や工期の堅持など、着実
な事業運営に努力してい
く。



※リスタートプレイス
高校を中途退学した方、高校での就学経験のない方など
を対象とした事業

あきる野市議会活動レポート

東京都市議会議員研修会



2月12日に東京都市議会議員研修会が府中の森芸術劇場どりーむホールで開催され、議員が参加しました。東京都副知事 秋山俊行氏を講師に招き、「世界一の東京オリンピック・パラリンピックの実現と多摩地域の振興に向けて」というテーマで講演が行われました。

環境建設委員会市内視察



環境建設委員会では、3月3日に秋川溪谷戸倉体験研修センター（戸倉しるやまテラス）を訪れ、担当職員の説明を受けながら完成間近の施設を視察しました。

行政計画についての常任委員会を開催



各行政分野に係る基本的な計画（行政計画）の策定、変更、廃止について市長等から報告があり、1月13日に環境建設委員会を、2月4日に総務委員会を開催しました。

新規採用職員が研修で議場を見学



4月1日に新規採用市職員が研修の一環で議場を訪れました。当日は広報広聴委員が市議会の役割や仕組み、議場について説明を行いました。

No.3

民生委員・児童委員の皆さんが傍聴に訪れました。

3月10日に、あきる野市民生児童委員協議会秋川第2地区民生委員・児童委員23人の皆さんが、視察研修の一環で3月定例会議開催中の市議会を訪れました。当日の議事日程が一般質問だったため、一般質問を行う議員と市長や関係職員の真剣なやり取りを傍聴しました。傍聴後の感想を皆さんにお聞きしました。

○「近郊農業、子どもの貧困（子育て、学校教育、高齢者福祉など）、さまざまな課題が真剣に議論されていました。種々の施策を行うには、限られた財源の中でいかに合理的に行うことが重要であるかを感じます。市民のためにこれからも活発な議論を望みます。」

○「議場内は意外と静かなものでした。もう少し活発に意見がでるのかと思いました。」

○「初めて議会を傍聴させていただきましたが、勉強になりました。」

○「身近な話題が一般質問として扱われていて良かったです。」



No.4

第1回臨時会議を開催しました。

あきる野市議会は3月31日、第1回臨時会議を開催しました。平成28年1月から会期を1年間とする通年議会が始まり、緊急の行政課題や迅速な対応が求められる場合に、議長がいつでも臨時会議を開くことができるようになったため、開催したものです。4月1日から施行される地方税法改正に伴い、同日から施行となる国民健康保険税条例の改正や、平成27年度一般会計補正予算について審議しました。また、国民健康保険税条例の改正については、同日、所管の総務委員会に付託し審査を行い、その後本会議において可決しました。

